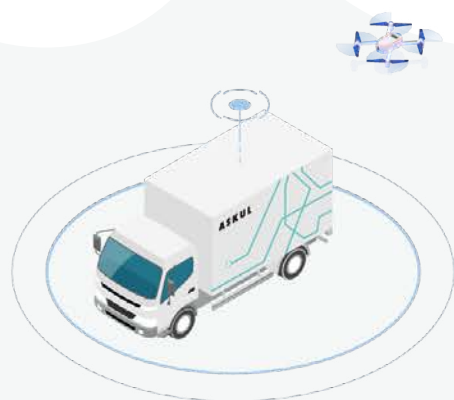


Section 05 基本情報

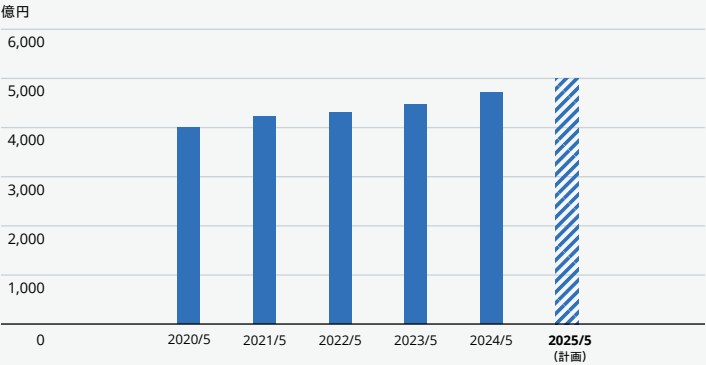
- [95](#) 財務ハイライト
- [96](#) 非財務ハイライト
- [97](#) 11カ年データ
- [98](#) 連結財務諸表
- [99](#) マテリアリティ(重要課題)・KPI一覧
- [102](#) 用語集
- [103](#) 社外からの評価／社外への賛同・参加
- [104](#) グループネットワーク
- [105](#) 会社情報／株式情報



財務ハイライト ※ 1株あたり配当金を除き連結ベースで作成

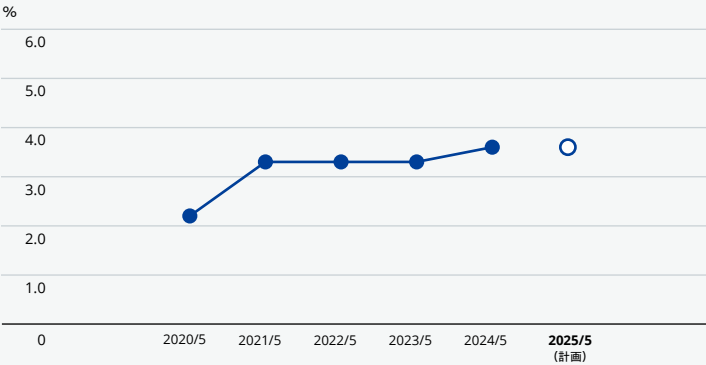
売上高

「オフィス通販からのトランスフォーメーション」を継続し、高い成長率を目指す。



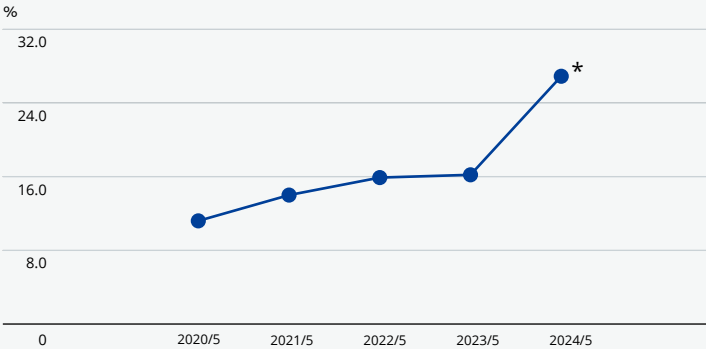
営業利益率

営業利益率5%を目指し収益構造改革を継続する。



ROE

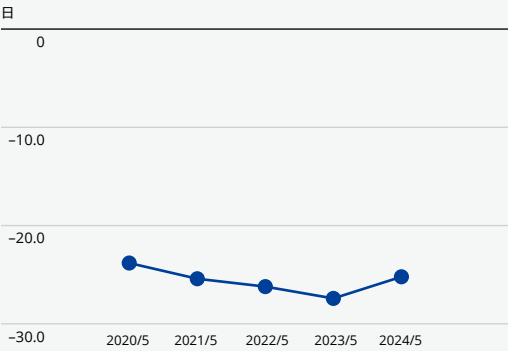
引き続き、ROE20%に向けて資本効率の向上を目指す。



* ASKUL Logi PARK首都圏火災関連訴訟による一過性の特別利益の影響

CCC*(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)

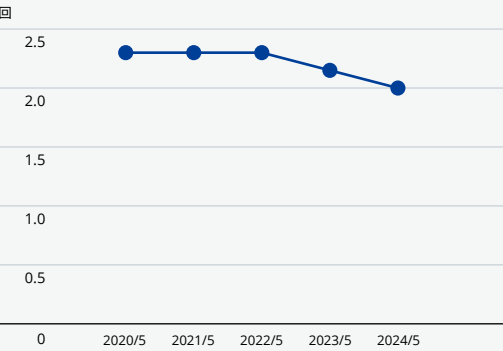
キャッシュ・フロー創出力の源泉であり、当社の強み。現水準を維持していく。



* CCC=売上債権回転日数+棚卸資産回転日数-仕入債務回転日数

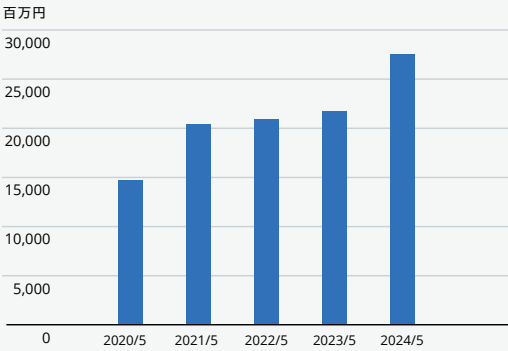
総資産回転率

投下資本の効率的な活用による事業拡大を継続し、現水準を維持していく。



EBITDA*

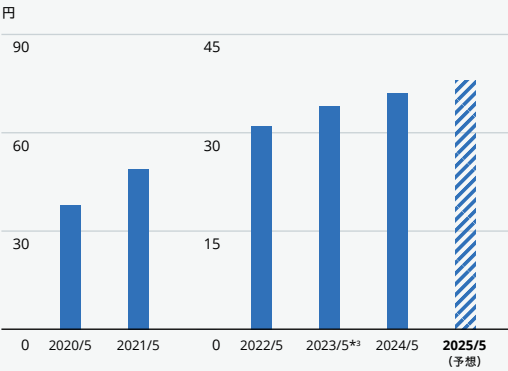
投資対効果を最大化し、さらなるキャッシュ・フロー創出力の向上を目指す。



* EBITDA=営業利益+減価償却費+ソフトウェア償却費+のれん償却額(減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額は連結キャッシュ・フロー計算書内の金額を使用)

1株あたり配当金*1

新たな株主還元方針*2に基づき、安定的な株主配当と計画的な自己株式取得を実施。



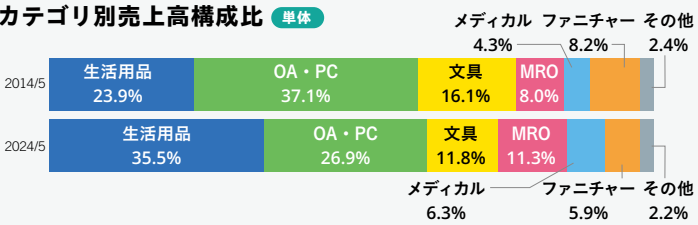
*1 2021年5月21日付で1株を2株にする株式分割を実施

*2 2024年5月期第3四半期に発表した、総還元性向の目標を45%とした株主還元方針

*3 2023年5月期の期末配当において、サービス開始30周年を記念して、1株あたり2円の記念配当を実施

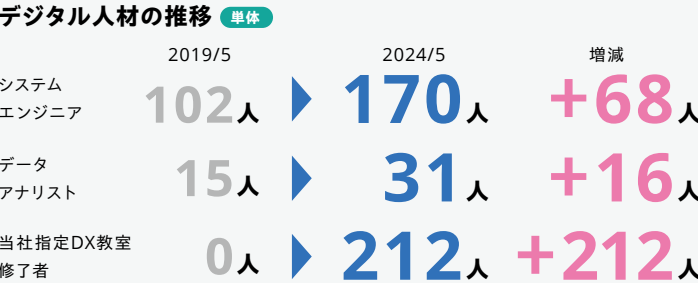
非財務ハイライト (数字は特に記載があるものを除き2024年5月期通期または2024年5月期末時点のもの)

事業系



*1 社内のデータ資産を自由に操り、様々な分析および分析結果を可視化するスキルを身につけることを目的とした3カ月間の実践的な研修

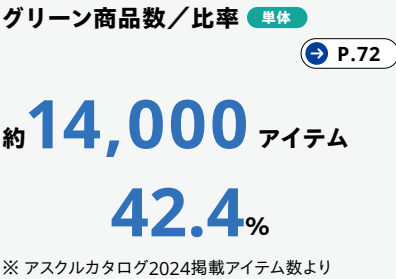
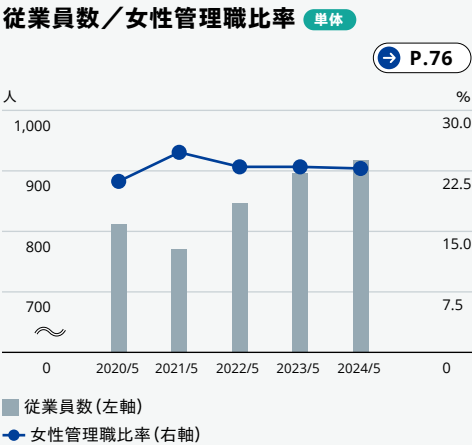
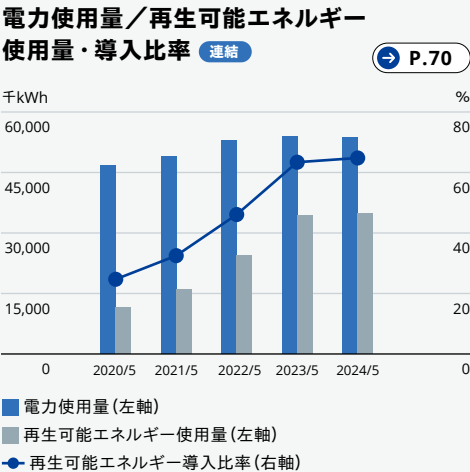
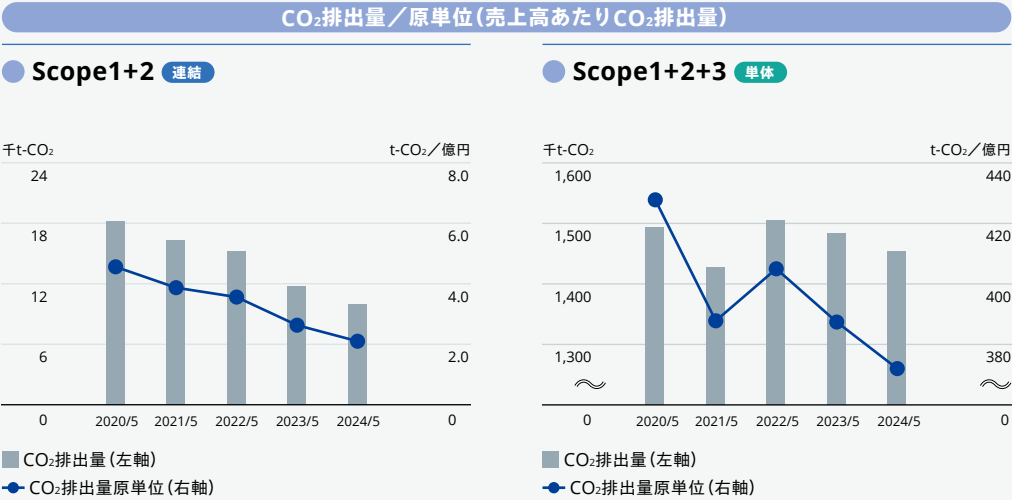
*2 当事業年度末時点の社員数のうち、当社指定のDX研修を受講・修了した者の人数 (退職者を除く) の割合 (%)



※1 システムエンジニア、データアナリストは、主務部門として当該業務にあたっている部門の在籍者数で集計

※2 DX教室修了者の人数は、修了後退職者も含む

ESG



11カ年データ

単位：百万円（別途記載のものを除く）											
	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
連結財務指標											
売上高	253,408	276,759	315,024	335,914	360,445	387,470	400,376	422,151	428,517	446,713	471,682
売上総利益	55,701	60,814	70,328	76,755	85,515	91,606	95,683	104,378	105,072	107,040	117,502
販売費及び一般管理費	51,425	53,965	61,810	67,890	81,323	87,085	86,862	90,455	90,763	92,420	100,549
営業利益	4,276	6,849	8,517	8,865	4,192	4,520	8,821	13,923	14,309	14,620	16,953
経常利益	4,449	6,959	8,574	8,866	3,940	4,418	8,656	13,850	14,270	14,448	16,677
親会社株主に帰属する当期純利益	2,165	4,032	5,255	1,014	4,693	434	5,652	7,758	9,206	9,787	19,139
EBITDA	8,858	11,408	12,953	13,927	10,143	10,952	14,722	20,418	20,869	21,734	27,516
設備投資額	24,467	4,528	10,528	4,555	20,478	6,042	5,486	10,428	10,484	14,634	13,485
減価償却費	1,728	1,892	2,168	2,469	2,949	3,590	3,017	3,160	3,292	3,451	3,960
ソフトウェア償却費	2,211	1,979	1,473	1,668	1,774	1,882	2,373	2,755	2,538	2,739	4,891
有利子負債	7,400	7,074	14,719	23,426	34,703	32,101	29,704	28,407	25,201	40,795	36,142
純資産	58,073	60,945	51,242	46,231	49,344	48,631	52,825	59,203	57,271	66,876	81,336
総資産	119,976	132,667	139,552	155,678	173,713	169,112	174,146	190,107	188,024	227,506	243,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,534	12,227	13,831	16,227	10,150	6,215	16,609	15,998	17,952	20,131	16,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,785	△8,293	△11,663	△5,217	△1,588	△5,962	△6,055	△9,079	△10,748	△22,929	△11,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,001	△10,606	7,241	6,553	△4,950	△4,761	△3,919	△14,674	10,232	△9,828
売上高成長率(%)	111.8	109.2	113.8	106.6	107.3	107.5	103.3	105.4	101.5	104.2	105.6
売上総利益率(%)	22.0	22.0	22.3	22.8	23.7	23.6	23.9	24.7	24.5	24.0	24.9
売上高営業利益率(%)	1.7	2.5	2.7	2.6	1.2	1.2	2.2	3.3	3.3	3.3	3.6
自己資本比率(%)	48.0	45.8	36.6	29.6	28.3	28.6	30.1	30.9	30.2	28.2	32.2
CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)(日)	△23.4	△23.3	△23.0	△26.3	△28.6	△25.4	△23.8	△25.4	△26.6	△27.4	△25.2
ROE(%)	3.8	6.8	9.4	2.1	9.9	0.9	11.2	14.0	15.9	16.2	26.9
総資産回転率(回)	2.20	2.19	2.31	2.28	2.19	2.26	2.33	2.32	2.27	2.15	2.00
1株あたり情報(円)											
1株あたり当期純利益(EPS)	39.75	73.29	100.50	19.75	92.15	8.52	110.78	75.83	90.83	100.43	196.47
1株あたり純資産(BPS)	1,049.66	1,101.12	984.64	905.01	964.46	948.44	1,027.37	573.57	582.43	658.20	808.88
1株あたり配当金	30	30	33	36	36	36	38	49	31	34	36
単体事業別業績指標											
BtoB事業											
売上高(億円)	2,412	2,551	2,785	2,919	3,026	3,158	3,290	3,451	3,480	3,738	4,091
営業利益(億円)	93	107	133	140	135	142	154	201	170	147	173
取り扱い商品数(百万アイテム)	0.7	0.8	1.1	3.3	5.1	6.1	7.4	8.9	11.7	12.4	14.0
在庫商品数(千アイテム)	63.0	61.5	66.1	75.5	75.8	82.1	89.0	96.6	129.8	166.3	258.6
オリジナル商品数(千アイテム)	5.7	5.7	7.4	7.8	8.1	8.4	8.6	8.7	8.7	9.6	11.0
オリジナル商品売上比率(%)	17.6	18.9	19.8	20.6	35.1	36.4	34.2	34.1	35.4	38.2	38.1
LOHACO事業											
売上高(億円)	121	199	328	390	417	513	486	528	543	461	361
営業利益または営業損失(億円)	△29	△32	△34	△46	△93	△92	△61	△42	△29	0	2

※1 2022年5月期より収益認識に関する会計基準を適用したため、売上高や販売費及び一般管理費の計上方法が変更されています。

※2 設備投資額は各決算期間のキャッシュ・フローベースにて記載しています。

※3 営業キャッシュ・フローについては、期首および期末における銀行休業日の該当有無で大きく増減します。

※4 CCC、ROE、総資産回転率の計算においては、貸借対照表上の勘定科目の期首期末平均を使用しています。

※5 2024年5月期のROEは、ASKUL Logi PARK首都圏火災関連訴訟の特別利益の影響による一過性の数値を記載しています。

※6 2021年5月21日付で1株を2株とする株式分割を実施しており、2021年5月期の1株あたり当期純利益(EPS)および1株あたり純資産(BPS)は、2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※7 BtoB事業の売上高および営業利益は連結の実績を記載しています。

※8 BtoB事業の取り扱い商品数、在庫商品数、オリジナル商品数は各期末日時点、オリジナル商品売上比率は各期末月度の実績を記載しています。

※9 2018年5月期第2四半期よりオリジナル商品売上比率はオリジナル・コピー用紙を含めて算出しています。

※10 会計基準や表記・表示方法の変更が行われた場合でも関連する指標の遡及修正は行っていません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年5月期)	当連結会計年度 (2024年5月期)
資産の部		
流動資産	155,958	167,994
固定資産	71,547	75,068
有形固定資産	27,862	32,493
無形固定資産	32,594	31,365
投資その他の資産	11,091	11,208
資産合計	227,506	243,062
負債の部		
流動負債	120,499	120,893
固定負債	40,130	40,832
負債合計	160,630	161,725
純資産の部		
株主資本	64,124	78,116
その他の包括利益累計額	20	145
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2,729	3,073
純資産合計	66,876	81,336
負債純資産合計	227,506	243,062

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年5月期)	当連結会計年度 (2024年5月期)
売上高	446,713	471,682
売上原価	339,672	354,180
売上総利益	107,040	117,502
販売費及び一般管理費	92,420	100,549
営業利益	14,620	16,953
営業外収益	200	163
営業外費用	371	438
経常利益	14,448	16,677
特別利益	200	11,872
特別損失	182	119
税金等調整前当期純利益	14,467	28,431
当期純利益	9,953	19,473
親会社株主に帰属する当期純利益	9,787	19,139

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年5月期)	当連結会計年度 (2024年5月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,131	16,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,929	△11,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,232	△9,828
現金及び現金同等物の期首残高	58,789	66,223
現金及び現金同等物の期末残高	66,223	61,744

マテリアリティ(重要課題)・KPI一覧

	ゴール	アクションプラン・KPI	達成目標年度	取組実績(2024年5月期末時点)	取組／目標・計画(2025年5月期)
DX	1 最高の顧客体験の創造	既存サービスの磨き込み・進化	お客様ご利用継続率：2ポイント向上 ※ 2021年5月期比	2030+1.41ポイント	目標・計画見直し予定
			お問い合わせ一次解決率向上 85%→90% ※ 2021年5月期比	2025一次解決率 86.3%	一次解決率 86.0%
		新サービス提供・CX進化	テクノロジーによる簡単便利な購買機能進化	計画策定中	・お客様1to1強化・UI改善 ・当日配送の選択化拡大
	2 革新的バリューチェーンの構築	バリューチェーン全体の進化	アスクル起因の欠品ゼロ 仕組みの実現	2030在庫量調整により欠品率改善傾向	・お客様1to1強化・UI改善 ・当日配送の選択化を全国化
			配送品質向上・配送遅延ゼロ達成	2025事前情報連携による負荷分散、進捗可視化・モニタリング等で品質意識づけを徹底	・配送負荷分散、進捗可視化などによる品質の意識づけ徹底 ・物流大幅増での運用・サービスの見直し検討
		商品情報の進化	ステークホルダーの枠を超えたオープンな「商品情報共有プラットフォーム」の構築	2030	・一部仕入先との商品情報連携システム運営 ・シンクロマートダッシュボード化(社内利用)
共創	3 商品とサービスを通じた新たな価値の創出	オリジナル商品の環境対応	オリジナル商品の環境基準、ネガティブリストの策定	2023	2024年5月期達成 「アスクル商品環境基準」策定・公表
		新たなサービスによる社会課題解決	メーカー廃棄予定商品の販売プラットフォーム実現：累計100万個の廃棄削減を達成	2025	・廃棄削減数：約67.4万個／年 ・2021年6月度～累計150万個達成 ※ 2025年5月期目標を前倒し達成
			「買物弱者」支援：支援内容の検討(地方過疎化対応のローカルコマースサービス等の構築)	計画策定中	引き続き、累計廃棄削減数200万個を目指し取り組み継続
	4 資源循環型プラットフォームの実現	資源循環型サービスの実現・実装	資源循環型サービス構築・開始、再資源化・再商品化の仕組み化	2025	—
		廃棄物ゼロチャレンジ	「商品廃棄ゼロ」達成	2030	目標・計画見直し予定
			「梱包資材*の全量再資源化」達成 * 物流センター入荷時	2030	わけあり品 ・非廃棄出庫比率(再生率)：72.8% ・廃棄比率：6.0%
					わけあり品 ・非廃棄出庫比率(再生率)：80.0% ・廃棄比率：5.0%
					使用済み梱包用フィルムの再商品化に向けた試作および評価実施
					使用済み梱包用フィルムからの再商品に向けた試作継続

マテリアリティ(重要課題)・KPI一覧

	ゴール	アクションプラン・KPI	達成目標年度	取組実績(2024年5月期末時点)	取組／目標・計画(2025年5月期)
環境	5 脱炭素社会の実現に向けた挑戦	「2030年CO ₂ ゼロチャレンジ」の達成	2030	・RE100：再エネ化進捗64.8% ・EV100：EV化進捗7.8% ※ 新規2台導入(計20台)	・RE100：全センター導入に向けて取り組み継続 ・EV100：EV化進捗8%
		アスクルグループCO ₂ ゼロ	計画策定中	・婦恋村・婦恋銘水との連携協定締結・活動開始 ・インドネシア森林再生活動(ペランタラ環境保護基金)への支援決定	目標・計画見直し予定
		環境に配慮したお届け方法のお客様への提供	計画策定中	・荷まとめ検証・課題対応 ・翌配デフォルト化進展・配送バー改定による個口まとめ増加	・荷まとめシステム改修に伴う検証・課題対応 ・翌配デフォルト化全国化・まとめ割機能検討
		サプライチェーン全体でのCO ₂ 削減	SBT「ネットゼロ」達成 2050 商品CO ₂ の見える化・削減貢献量の算定の完了 2025	SBT目標更新／「ネットゼロ認定」を取得 ・オリジナル商品製造委託先10社でCO ₂ 排出量算定を開始 ・ツールの課題・改善要件出しを実施	Scope3削減に向けたサプライヤーとのエンゲージメント推進 ・CO ₂ 排出量算定対象商品数の拡大 ・CO ₂ 排出量算定ツール改善
	6 生物多様性の保全	認証商品の取り扱い拡大	木材・紙製品の認証商品の拡大 計画策定中	—	データ整備・開示
		海洋プラスチック汚染問題への対策	海洋プラスチック汚染問題への対策 計画策定中	・対馬市への寄付実施(約290千円) ・対馬市スタディツアー実施 ・定期海洋ゴミ回収活動計画の策定	・対馬市スタディツアー(第2回)実施 ・定期海ゴミ回収600kg
サプライチェーン	7 サステナブルな調達の実現	サプライヤー調査・監査	サプライヤーへのCSR調査実施 2025 PB商品製造委託工場への監査実施 2025	・調査票・データ更新 ・各サプライヤーとのコミュニケーション実施 対象工場(オリジナル商品の製造委託先工場)約16工場の監査完了(取引金額カバー率70%)	CSR調査(第2回)実施 対象工場の監査継続(取引金額カバー率80%目標)
		サプライヤー以外の取引先調査	全取引先へのアスクル信頼度調査実施 2025	実施概要を検討(内容、対象等)	・アスクルホットライン窓口拡大検討 ・調査手法・対象データの選定準備
	8 ライフラインとしての責任の全う	「ライフライン商品」の拡充と安定供給	「ライフライン商品」安定供給体制の構築 2030	一部飲料水で予約発注・補充リードタイム短縮による安定供給策を実施	安定供給・販売体制の構築検討
		レジリエントな物流ネットワークの構築	免震化・冗長化を前提とした物流センター配置計画・実行 計画策定中 需要変動・有事に即応できるレジリエントなサプライチェーン構築 計画策定中	新拠点(関東DC／免震構造)稼働に向けて構築対応 既存拠点の地震対策を実施 ・復旧業務の仕組み化・システム化等検討	新拠点(関東DC)設備・運営を構築し、全社での免震化率を向上 ・既存拠点の地震対策強化 ・発災時の自動倉庫復旧早期化の対応検討
		プラットフォームを活用した災害支援	自治体との災害時支援協定の締結(全アスクル物流センター所在自治体との締結) 2025	物流拠点計画に基づく検討	・新規拠点での協定締結 ・各拠点での締結計画の検討

マテリアリティ(重要課題)・KPI一覧

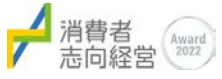
	ゴール	アクションプラン・KPI	達成目標年度	取組実績(2024年5月期末時点)	取組／目標・計画(2025年5月期)	
人 材	9 個々人が 能力を発揮する ダイバーシティの推進	女性管理職比率	女性管理職比率30%達成	2025	実績：22.8%	目標：30.0%以上
		ハンディキャップ (障がい者雇用・活躍)	障がい者雇用率の遵守・向上	2030	障がい者雇用率 実績 2.03%	目標：2.5%以上 ※ 法定雇用率達成
		シニア制度	セカンドキャリアチャレンジ制度の運用	2025	「社内副業制度」(継続実施)	(継続)
	10 積極的に チャレンジする 人材による イノベーション創出	チャレンジ人材育成、環境整備	社内表彰制度の設計・運用	継続	「ASKUL WAY アワード」(継続実施)	(継続)
			全社育成計画策定・実践 (DX人材育成含む)	継続	・次世代リーダー研修、ジョブローテーション実施 ・学びの支援制度継続	(継続)
		DX人材の採用・育成	DX人材を年間30名(新卒+中途)採用	2025	採用実績：中途29名、新卒17名	採用目標：30名(中途・新卒合計)
基 盤	11 透明性の高い ガバナンスの実現 (含むデータ セキュリティ)	グループガバナンスの強化	不祥事・重大法令違反0件(継続)	2030	・教育継続実施、ホットライン活用促進 ・懲戒処分案件 計8件	・ホットライン対象拡大検討 ・コンプライアンス教育の継続実施・徹底
		情報セキュリティの確保	セキュリティインシデント 重大事故0件(継続)	2030	・重大事故0件 ・サイバーセキュリティ対策再構築準備、 グループ各社ISMS認証拡大	・重大事故0件 ・サイバーセキュリティ対策再構築、 グループ各社ISMS強化支援
	12 心身ともに 安心・安全に 働ける健康経営	ヘルスケアの充実	「健康経営」への取り組み・推進	2025	ウェルネスパフォーマンススコア：79.6%	ウェルネスパフォーマンススコア：83.0%
		エンゲージメントの強化	従業員満足度向上・エンゲージメント強化 ・社員エンゲージメントスコア 70点達成	2025	社員エンゲージメントスコア：65.4点	社員エンゲージメントスコア：70.0点
	13 健全な財務体質の 維持・向上	収益性の向上	中期経営計画の達成 売上高5,500億円、営業利益率5%、ROE20%	2025	売上高4,716億円、営業利益率3.6%、ROE26.9% ※ ROEは、ASKUL Logi PARK首都圏火災関連訴訟の 特別利益の影響による一過性の数値	売上高5,000億円、営業利益率3.6%、ROE13.9%
		財務基盤	中期経営計画を支える強固な財務基盤の構築 CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)△20日	2025	約△25.2日	△20日

用語集

事業	アスクルエージェント	BtoB事業でお客様ごとに設定される「担当販売店」のこと。顧客開拓・維持、債権回収等の役割を担う。日本各地に1,100社以上のアスクルエージェントが活動している。(2024年5月期末現在)
事業	エシカルeコマース	当社が目指す、環境保全や社会課題解決を考えたサステナブルなeコマースサービス。お客様がアスクルのサービスをご利用いただくことがそのままお客様のサステナブルな行動につながることを目指す。
事業	SKU(エスケュー)、アイテム数	Stock Keeping Unit(ストック・キーピング・ユニット)の略。受発注や在庫管理を行う際の「管理単位」。当社の場合は「販売単位」。同じ商品でも入り数などの違いで区別があるため、アイテム(商品種類)数と合わせ、SKUは重要な管理単位となっている。
事業	MRO(エムアールオー)	MRO=Maintenance, Repair, Operation(維持、修理、操業)の略で、「現場で使う備品・工具・修理用部材等その他の消耗品」などを指す。元々は生産のための原材料(直接材)ではない工場等の「副資材」(間接資材)のこと。
事業	サプライヤー	当社における商品仕入れ先のこと。製造メーカーからの直接仕入れもあれば、商社や卸業者を介した仕入れもあり、総称して「サプライヤー」「帳合先」等ともいう。2024年5月期末時点では、約1,300社のサプライヤーから商品を調達している。
事業	サプライヤー直送(商品)	当社倉庫を介さずに、サプライヤーから直接お客様のお手元に商品が発送されるサービス(または該当の商品「直送品」)のこと。通称「サブ直」。類似用語に「クロスドック商品」(倉庫経由・在庫品と荷合わせ)がある。
事業	CB商品	CB商品=Consumer Brand商品。アスクルの造語。LOHACOでは、「生活者起点のデザイン商品」として、くらしによりそうデザイン商品を、メーカーとともに多数開発・展開している。
事業	BtoB・BtoC	BtoB=Business to Business=企業間の取引。BtoC=Business to Consumer(Customer)=企業と消費者間の取引。当社では、BtoBが創業からの主軸事業。BtoCはLOHACO事業を展開している。
事業	PB商品・オリジナル商品	PB商品=プライベートブランド商品。お客様の声を起点とした商品、メーカーとの共創による環境・デザイン・品質に配慮した商品、店頭で目立つことが不要な通販・ECサイトでの販売ならではの商品など、アスクルでは多数のPB商品を開発・販売している。 ※「PB」の対義語は、「NB(ナショナルブランド)」 ※「オリジナル商品」=PB商品+メーカーとの共同企画・限定販売商品等を含む

物流	オリコン	「折りたたみコンテナ」の略語。商品をピッキングし、コンベアで運送する際に使用する箱のこと。当社の「ECO-TURN(エコターン)配送」においてもオリコンが活躍している。
物流	サプライチェーン・バリューチェーン	サプライチェーンは原産地からお客様までの商品を通じた物理的な連鎖のこと。バリューチェーンは商品がもたらす価値の連鎖を表す。原材料に近い方を「上流」、最終消費者に近い方を「下流」と呼ぶ場合がある。
物流	自動倉庫	コンベア等で運ばれてきた荷物を自動的に棚に保管する巨大設備。 各物流センターに設置・運用されている。 → P.52
物流	3PL(スリーピーエル)	3rd Party Logisticsの略。荷主企業に代わる第三者として、ロジスティクス(物流全般)を設計・提案、包括的に受託する事業形態のこと。
物流	配送キャリア	配送会社のこと。トラックなどの運送手段を自社保有して、運送事業を自ら行う事業者のことを指す。
物流	パレット	商品の輸送・積み下ろし、倉庫内移動、保管などの際に利用する台のこと。パレットに複数荷物を積みつけ、フォークリフトやハンドリフト等でパレットごと運ぶ。パレットを活用した輸送・運搬を「パレット方式」「パレチゼーション」と呼ぶこともある。
物流	ピッキング	倉庫内業務の1つ。注文に従い、保管場所から商品を取り出す作業のこと。デジタルピッキング(デジタル表示を用いたピッキング作業支援システム)、トータルピッキング(複数注文中の同一商品をまとめて取り出した後、注文ごとに仕分ける方法)等の用語もある。
物流	ラストワンマイル	最終拠点からお客様へ商品をお届けする物流の「最後の区間」のこと。ラストワンマイルにおけるサービス品質向上とコストダウンの両立は、EC事業における「タッチポイント」(お客様との重要な接点)の1つとして、戦略上の重要な要素となっている。
物流	ロングテール商品(⇨ヘッド商品)	汎用的・注文頻度が高い「ヘッド商品」に対して、専門的・注文頻度が低い商品を「ロングテール商品」と呼ぶ。多品種・少量販売で、グラフ上「長いしっぽ」(ロングテール)にあたることに由来。

社外からの評価

2022～2024 3年連続で「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定 	2023 「Go Ethical」で「令和4年度消費者志向経営優良事例表彰」消費者庁長官表彰を受賞 
2018 環境省の「エコ・ファースト企業」に認定 	2018 「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に採用 
2018 国際的イニシアティブである「Science Based Targets (SBT)」によりSBTとして認定 	2023 CDP 「気候変動Aリスト(最高評価)」企業に選定 
2022～2024 3年連続でCDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定 	2017 厚生労働省の「くるみん」マーク(1段階認定)を取得 
2016 厚生労働省の「トモニ」マークを取得 	2017 厚生労働省の女性活躍推進法に基づく認定制度(通称「えるぼし」)において、最上位となる三ツ星を取得 
2023 「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定 	公益社団法人企業情報化協会の2021年度「IT賞」において「IT最優秀賞(トランスフォーメーション領域)」を受賞 
2023～2024 株式会社JPX総研・株式会社日本経済新聞社の「JPX日経インデックス400」構成銘柄に選定	2023～2024 経済産業省・株式会社東京証券取引所の「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において「DX銘柄2024」に選定 
2024 「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」構成銘柄に選定 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	2021 経済産業省の「DX認定事業者」に認定 

社外への賛同・参加

2019 日本のEC事業者として初めて「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同 	2024 「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」提言に賛同 
2017 2030年までにグループ全体での再生可能エネルギー利用率を100%にすることを宣言、「RE100」に参加 	2017 ASKUL LOGISTが所有／リースで使用する配送車両を2030年までに100%EV化することを宣言、「EV100」に参加 
2018 気候変動イニシアティブ(JCI)による2030年の温室効果ガス排出削減目標メッセージについて、メンバー企業の1社として賛同 	2023 経済産業省「GXリーグ基本構想」への賛同を表明 
2009 「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参画 	2014 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に参画 
2016 「国連グローバル・コンパクト(UNG)」に参加 	2021 「30% Club Japan」へ参画 
2016 内閣府の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言賛同者ミーティングに参加 	2021 消費者庁の「消費者志向経営」に賛同、「消費者志向自主宣言」策定 
2019 「ホワイト物流」推進運動への賛同・自主行動宣言 	

グループネットワーク

当社グループ各企業はお客様基盤の拡大、商材拡大、物流インフラ運営等の機能を発揮することでグループ全体を補完しつつ、価値向上に努めています。

			BtoB事業	BtoC事業	ロジスティクス事業	その他
	ASKUL LOGIST株式会社 https://www.askullogist.co.jp/	・物流センター庫内運営、小口配送業務 ・最先端で最高の物流と配送サービスを提供 東京都江東区豊洲 代表取締役社長 天沼 英雄	●	●	●	
	ビジネススマート株式会社 https://www.businessmart.co.jp/	・アスクルエージェント ・革新的なエージェントモデルを追求 東京都江東区豊洲 代表取締役社長 棚部 紀雄	●			
	ソロエル株式会社 https://www.soloel.com/	・ソロエルエンタープライズの営業代行 ・大企業向け購買ソリューションの導入促進 東京都江東区豊洲 代表取締役社長 川村 勝宏	●			
	株式会社アルファパーチェス https://www.alphapurchase.co.jp/	・MRO商材の販売、ファシリティマネジメント ・現場系商材拡大でシナジーを追求 東京都港区三田 代表取締役社長兼CEO 多田 雅之	●			
	孺恋銘水株式会社 http://www.tsumagoi-meisui.com/	・ナチュラルミネラルウォーターの製造・販売 ・ECに最適な飲料水の開発・製造 群馬県吾妻郡孺恋村 代表取締役社長 豊田 稔	●	●		●
	株式会社チャーム https://www.charm.co.jp/	・ペット用品や生体の通信販売 ・ペット用品ECと日用品ECとのシナジーを追求 群馬県邑楽郡邑楽町 代表取締役 今井 努		●		
	フィード株式会社 https://www.feedcorp.co.jp/	・歯科材料、医療機器、医薬品、医薬部外品、その他医療関連用品等の販売 ・メディカル系商材拡大およびお客様基盤の相互活用によるシナジーを追求 神奈川県横浜市西区みなとみらい 代表取締役 高橋 徹也	●			

会社情報／株式情報 (2024年5月20日現在)

会社情報

会社名	アスクル株式会社 (ASKUL Corporation) https://www.askul.co.jp/corp/
創業	1993年3月 (プラス株式会社が1963年に設立の休眠会社にアスクル事業を譲渡する形で創業)
資本金	21,233百万円
代表者	吉岡 晃
本社所在地	〒135-0061 東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン TEL：03-4330-5001 (代表)
従業員数	3,687人 (連結)
決算日	5月20日

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	2678
発行可能株式総数	169,440,000株
発行済株式の総数	97,564,700株 ※ 発行済株式の総数には、自己株式810,475株が含まれています。
株主数	41,681名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年8月
業種	小売業
アナリストカレッジ	11名 https://www.askul.co.jp/corp/investor/stock/analyst/

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
LINEヤフー株式会社	43,808	45.28
プラス株式会社	10,331	10.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,698	5.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,905	3.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,242	2.32
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,660	1.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,609	1.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,462	1.51
岩田 彰一郎	1,328	1.37
今泉 英久	1,233	1.27

※1 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

※3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

※4 野村信託銀行株式会社 (投信口) の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

※5 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の持株数には、信託業務に係る株式数1,581千株が含まれています。

株式の所有者情報 (除く自己名義株式)



統合報告書に関するお問い合わせ先

- コーポレート本部
- IR担当：ir@askul.com
 - 広報担当：press@askul.co.jp
 - サステナビリティ担当：SDGs@askul.com



ASKUL

ご意見・ご感想をお待ちしています。

ASKUL Report 2024にご関心をお持ちいただきありがとうございます。
今後の活動および統合報告書を含む開示内容の改善・充実を図るため、
皆様の率直なご意見・ご感想をお聞かせください。

こちらのアンケートにご協力ください。（ご回答期限：2025年9月）

<https://forms.office.com/r/0WB9fHajVQ>

